

**平成 27 年度茨城県計画に関する
事後評価**

**平成 3 0 年 1 0 月
茨城県**

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【1-3】回復期病床整備促進事業	【総事業費】 2,852,244千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年10月1日～平成33年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年必要病床に対応する医療提供体制の整備を進めていく上で、今後ニーズが高まると見込まれている回復期の医療提供体制の強化が必要。	
	アウトカム指標：病床機能報告制度による報告数と2025年必要病床数の差分の縮小（H26：5,462床）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関が実施する回復期病床の増につながる新築・増築・改修にかかる経費に対して補助。 ・回復期病床が増加することに対応するための医師等の確保・養成に要する経費や、病床の機能分化の促進のための人材の確保等に要する経費に対して補助。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	回復期病床 +750床（H27～32）	
アウトプット指標（達成値）	<p>平成27年度においては、4医療機関で134床の回復期病床への転換が図られた（地域包括ケア病床：3病院、107床、回復期リハ病床：1病院、27床）。</p> <p>平成28年度においては、4医療機関で96床の回復期病床への転換が図られた（地域包括ケア病床：3病院、88床、回復期リハ病床：1病院、8床）。</p> <p>平成29年度においては、2医療機関で70床の回復期病床への転換が図られた（地域包括ケア病床：2病院、70床）。</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： （H26）5,462床 → （H29）4,857床（△605床）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>将来、不足すると想定される回復期病床への転換のため、医療機関が実施する回復期病床の増につながる新築・増築・改修にかかる経費に対して補助することにより、急性期から回復期、慢性期に至る一連のサービスを地域において提供する体制の整備が一定程度促進された。また、H30以降に転換を予定している7医療機関（約183床）から相談がある。各医療機関に個別の訪問を行い事業概要について周知を実施し、H32までに目標到達となるよう転換促進を図る。</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

	<p>本事業の実施により，急性期病床等から回復期病床への転換が進み始めたところである。</p> <p>また，事業実施に当たっては，県内全病院に対して広く本事業を周知し，公平に事業を進めた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【2-1】 地域ケアシステム推進事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞	【総事業費】 87,577 千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県, 市町村	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることが出来るよう、高齢者のみならず、全ての要援護者に対し、医療・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供される茨城型地域包括ケアシステムの構築が必要。	
	アウトカム指標： サービス調整会議（クイック調整会議を含む）又は、地域ケア会議開催市町村数（H29）全市町村	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケアコーディネーター（地域ケアセンター）の配置。 ・サービス調整会議の開催（処遇方針の決定）。 ・在宅ケアチームの編成及びサービスの提供等。 	
アウトプット指標 （当初の目標値）	地域ケアコーディネーターの配置推進 +7 市町	
アウトプット指標 （達成値）	平成 27 年度：+1 市町 平成 28 年度：-2 市町 平成 29 年度：+2 市町 計 : +1 市町	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 開催市町村数(H26) 21→(H27) 22→(H28) 40→(H29) 42 ※H27 までは地域ケア会議開催市町村数を除いた数値	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>市町村においては、介護保険制度における生活支援コーディネーター等との業務の棲み分けなどに時間を要している。当事業は、子どもから高齢者までの要援護者に対し、医療・介護・福祉など多職種による在宅ケアチームを地域ケアコーディネーターが編成し、個々のニーズに即したきめ細かな在宅サービスの提供を行うものであるため、引き続き、市町村との連携し、事業を推進していく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>市町村に対し、サービス調整会議の開催方法など、地域ケアシステムの現況調査を行い、必要に応じて指導・助言を行った。</p>	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【2-2】地域リハビリテーション総合支援事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞	【総事業費】 21,715 千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県, 医療機関等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者や障害者等, 誰もが住み慣れた地域で, 適切なリハビリテーションを受けることが出来るよう, 県指定機関を中心に, 地元の病院等との連携協力体制の確立が必要。	
	アウトカム指標: リハビリ専門職員数 (※県内各職能団体の会員数) の増	
事業の内容 (当初計画)	県支援センター (医療大学付属病院) への嘱託職員の配置。 【指定拠点開拓に向けた嘱託職員の取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・保健所や理学療法士会と連携した介護老人保健施設等への訪問。 ・医療大学付属病院で開催する地域リハビリテーションアドバイザー養成講習会 (H20～) 修了者への推進拠点等の普及啓発及び活動支援。 ・受講修了者で構成するブロック会の活動支援。 ・地域リハビリテーション推進拠点として指定された医療機関, 訪問看護ステーション, 老健施設への運営費の補助等。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	訪問リハ, 老健ステーション推進拠点の整備推進 +7 機関	
アウトプット指標 (達成値)	平成 27 年度: +3 機関, 平成 28 年度: +2 機関 平成 29 年度: +3 機関 計 : +8 機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: リハビリ専門職員数 (H26) 2,899 人→ (H27) 3,084 人→ (H28) 3,237 人 →(H29)3,411 人	
	(1) 事業の有効性 平成 26 年度から県支援センターに配置した嘱託職員を中心に推進拠点の拡大に努めている。県支援センター (県立医療大学付属病院) が積極的に事業展開をしていることにより, 県内の関係機関からの情報が容易に得ることが出来るため, 新規指定に向けた取り組みを円滑に実施できると考えられる。 (2) 事業の効率性 昨年度末から年間計画を提示して, 新規指定に努めてきたところであり, 綿密な打合せを行うことにより, 新規に指定しやすい病院や施設に絞った取り組みを行うことができた。	
その他	アウトプット目標について, 調整が遅れ年度内に指定数について達成できなかったが, 3 機関の新規の指定をすることができ, 平成 30 年 4 月以降も新たに 3 機関の指定に向けて進捗中である。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【4-1】看護師等養成所運営事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞	【総事業費】 420,048 千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の看護職員数は増加傾向にあるが、全国平均を満たしておらず、更なる看護職員確保が必要。</p> <p>アウトカム指標： 【茨城県保健医療計画 計画期間 H25～29】 看護職員数 (H22) 27,156 人 → (H29) 30,044 人</p>	
事業の内容（当初計画）	○看護師養成所の運営経費に対する補助。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	補助対象課程数 20 課程	
アウトプット指標 （達成値）	<p>平成 27 年度においては、看護師等養成所 17 校 20 課程に補助（1 課程あたり 16,363 千円）を実施した。</p> <p>平成 29 年度においては、看護師等養成所 18 校 21 課程（基金 17 校 20 課程）に補助（1 課程あたり 15,594 千円（基金 15,415 千円））を実施した。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・看護職員数 27,156 人（H22 年末）→ 29,139 人（H28 年末）</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、県内看護師等養成所において、教育向上につながり、看護職員の増加に寄与し有効であった。 更なる看護職員数の増に向けて、今後とも、看護師等養成所の定員増や課程新設を支援するなど、看護師等の養成に繋がる支援を行っていく。</p> <p>（2）事業の効率性 看護師等養成所に対する助成については、生徒数や専任教員数などに応じて、限られた財源を効率的に執行した。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【4-2】 病院内保育所運営事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞	【総事業費】 313,299 千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員及び女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、就労環境の改善が必要。</p> <p>アウトカム指標： 【茨城県保健医療計画 計画期間 H25～29】 看護職員数 (H22) 27,156 人 → (H29) 30,044 人</p>	
事業の内容（当初計画）	院内保育所の整備・運営に対する補助。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	補助対象病院内保育所 52 か所	
アウトプット指標 （達成値）	<p>・平成 27 年度においては、病院内保育所 50 か所に補助（1 箇所あたり 4,824 千円）を実施した。</p> <p>・平成 29 年度においては、病院内保育所 54 箇所（基金 44 か所）に補助（1 箇所あたり 4,282 千円（基金 4,701 千円））を実施した。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・看護職員数 27,156 人（H22 年末）→ 29,139 人（H28 年末）</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により職場環境改善が図られ、子どもを持つ看護職員や女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止や確保定着に効果があった。 更なる看護職員数の増に向けて、今後とも、病院内保育所の新設を支援するなど、看護職員の離職防止及び確保定着に繋がる勤務環境整備のための支援を行い、目標達成に努める。</p> <p>（2）事業の効率性 院内保育所に対する助成については、保育乳幼児数や保育士数等に応じて、限られた財源を効率的に執行した。 アウトプット指標未達成の理由については、当初予定した補助事業者の保育所廃止等により箇所数が減となったため。今後とも、適切に状況を把握し、効率的な事業の執行に努める。</p>	

(事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																			
事業名	【No. 3-1 (介護分)】 地域密着型老人福祉施設整備推進事業 老人福祉施設開設準備経費助成事業	【総事業費】 172,525 千円																		
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏																			
事業の実施主体	茨城県																			
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																			
背景にある医療・介護ニーズ	<p>身近な地域で、地域の特性に応じた、多様で柔軟なサービス提供が可能となるよう、地域密着型サービスの充実を図る。</p> <p>アウトカム指標：地域密着型サービス施設の定員総数及び施設数を増加させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 (781 床→1,217 床) +436 床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 (2 か所→5 か所) +3 か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (4 か所→11 か所) +7 か所 ・地域包括支援センター (59 か所 → 152 か所) +93 か所 																			
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">339 床 (9 か所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">24 床 (3 か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">297 床 (19 か所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">63 床 (7 か所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">1 か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">1 か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td style="text-align: right;">1 か所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td style="text-align: right;">14 か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	339 床 (9 か所)	小規模多機能居宅介護事業所	24 床 (3 か所)	認知症高齢者グループホーム	297 床 (19 か所)	看護小規模多機能居宅介護事業所	63 床 (7 か所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所	認知症対応型デイサービスセンター	1 か所	地域包括支援センター	1 か所	施設内保育施設	14 か所
整備予定施設等																				
地域密着型特別養護老人ホーム	339 床 (9 か所)																			
小規模多機能居宅介護事業所	24 床 (3 か所)																			
認知症高齢者グループホーム	297 床 (19 か所)																			
看護小規模多機能居宅介護事業所	63 床 (7 か所)																			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所																			
認知症対応型デイサービスセンター	1 か所																			
地域包括支援センター	1 か所																			
施設内保育施設	14 か所																			
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、下記目標に向けて地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 781 床 → 1,217 床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 か所 → 5 か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4 か所 → 11 か所 ・地域包括支援センター 59 か所 → 152 か所 																			

アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1073 床（H29 年度末） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 7 か所（H29 年度末） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9 か所（H29 年度末） ・地域包括支援センター 59 か所→72 か所（H29 年度末）
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1073 床（H29 年度末） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 7 か所（H29 年度末） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9 か所（H29 年度末） ・地域包括支援センター 59 か所→72 か所（H29 年度末）
	<p>（1）事業の有効性 特定の地域，施設に偏ることなく，全県的に多様な施設が整備されており，地域包括ケアシステム構築に向けた整備が進んでいる。</p> <p>（2）事業の効率性 一部施設については目標整備数を達成する等，効率的な整備を進めているといえる。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人事キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【5-1】介護職員等たん吸引実施研修事業 (施設向け)	【総事業費】 2,512千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先：茨城県老人福祉施設協議会)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成33年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人→42,621人	
事業の内容(当初計画)	・たん吸引等医療的ケアを行う介護職員を養成するための研修及び 実地研修の指導役となる看護職員の指導者講習会の実施	
アウトプットの指標(当初の目標値)	・受講者数 介護職員：100人，看護職員90人	
アウトプット指標(達成値)	・介護職員向け喀痰吸引研修：介護職員88人 ・看護職員向け指導者講習会：看護職員38人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・介護職員数 32,586人 → 厚労省において集計中	
	(1) 事業の有効性 たん吸引等医療的ケアを行う介護職員を目標どおり，養成できており，事業は有効である。 (2) 事業の効率性 たん吸引等医療的ケアを行う介護職員を目標どおり，養成できており，事業を効率的に実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人事キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【5-2】介護職員等たん吸引実施研修（在宅向け）・フォローアップ事業	【総事業費】 2,257千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先：一般社団法人 茨城県介護福祉士会)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成33年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人→42,621人	
事業の内容（当初計画）	・たん吸引等医療的ケアを行う介護職員を養成するための研修及び 実地研修の指導役となる看護職員の指導者講習会の実施、フォロー アップ研修の実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・たん吸引等医療的ケア研修受講者数 介護職員：100人 ・実地研修指導者講習会受講者数 看護職員：40人	
アウトプット指標（達成値）	・たん吸引等医療的ケア研修受講者数 介護職員：99人 ・実地研修指導者講習会受講者数 看護職員：20人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・介護職員数 32,586人→厚労省において集計中	
	<p>(1) 事業の有効性 在宅の重度障害者に対して、たんの吸引等医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成が図られた。 なお、フォローアップ研修は平成28年度で終了した。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修体制を確保している（一社）茨城県介護福祉会に委託することにより、茨城県看護協会との連携が図られ、効率的に研修を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5-3（介護分）】訪問介護員人材確保支援事業	【総事業費】 438千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県（委託先：一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成33年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人→42,621人	
事業の内容（当初計画）	・サービス提供責任者業務に係る必要な知識、技術の充実向上及び質の高いサービス提供責任者を養成するための研修の実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・受講者数 ①基礎研修会の実施 研修終了者数：100人（毎年度） ②専門的研修会の実施 研修終了者数880人（平成27～28年度）	
アウトプット指標（達成値）	・基礎研修会の実施（年2回） 研修修了者数：97人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586人→ 厚労省において集計中	
	（1）事業の有効性 サービス提供責任者業務に係る必要な知識、技術の充実及び質の向上に寄与できた。 （2）事業の効率性 基礎研修の実施会場を県内2か所とし、受講者が参加しやすく効率的に研修を実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5-4（介護分）】 訪問介護員中央研修会事業	【総事業費】 158 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成33年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人→42,621人	
事業の内容（当初計画）	・安全で質の高い介護サービスを提供するため、訪問介護員に医療的な知識等を習得させる研修を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・受講者数：400人	
アウトプット指標（達成値）	・受講者数：313人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586人→厚労省において集計中	
	<p>（1）事業の有効性 訪問介護員の実践に役立つ研修を実施することで、より多くの訪問介護員の資質向上を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 参加者の募集に関して、共催団体である訪問介護協議会からの事業所宛て開催通知も周知することにより、より多くの事業所からの参加者を集めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【5-5】医療・介護連携推進人材養成事業	【総事業費】 9,967 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先：公益社団法人 茨城県看護協会)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人 → 42,621人	
事業の内容(当初計画)	①介護従事者等向け研修 ②介護従事者等の人材養成支援 ③医療依存度の高い利用者の受入れ状況調査	
アウトプット指標(当初の目標値)	①介護従事者等向け研修 受講者数：約390名(介護職員, 看護職員) ②介護事業所における医療ニーズ対応状況把握調査対象事業所数：約390事業所	
アウトプット指標(達成値)	①介護従事者等向け研修 受講者数：1,036人 ②介護従事者等の人材養成支援 研修プログラム作成 ③医療依存度の高い利用者の受け入れ状況調査 介護事業所における医療ニーズ対応状況把握調査対象事業所数：221事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586人 → 厚労省において集計中	
	(1) 事業の有効性 介護従事者を対象に、認定看護師による医療的ケアに係る研修を行うことで、受講者の医療的な視点を養うとともに知識を取得し、今後の高齢者ケアの実践に役立つ契機づけとなった。 (2) 事業の効率性 研修プログラムの作成を通じ、各分野の認定看護師同士の横のつながりができ、それらの者を通じて病院の医療従事者への介護従事者に係る意識改革につながっている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【5-6】 認知症高齢者支援強化事業	【総事業費】 5,526 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 〔 委託先：一般社団法人 茨城県医師会，国立長寿医療研修センター，一般社団法人 茨城県病院協会 〕	
事業の期間	平成27年4月1日～平成33年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において，安心して生活できる体制の構築を図る。 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ①かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数：681人→1,500人 ②認知症サポート医 21人 → 86人 ③一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数：1,620人	
事業の内容(当初計画)	①かかりつけ医認知症対応力向上研修を実施 ②認知症サポート医の養成(研修派遣)を実施 ③一般病院勤務の医療従事者等向け認知症対応力向上研修を実施・認知症施策に関する研修及び情報交換会等の実施	
アウトプット指標(当初の目標値)	①かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数：1,500人(H29年度末) ②認知症サポート医：86人(H29年度末) ③一般病院勤務の医療従事者等向け認知症対応力向上研修受講者数：385人	
アウトプット指標(達成値)	①かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数：825人(H29年度末) ②認知症サポート医：94人(H29年度末) ③一般病院勤務の医療従事者等向け認知症対応力向上研修受講者数：1,453人(H29年度末)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①825人 ②94人 ③1,453人(いずれもH29年度末) (1) 事業の有効性 職種や所属団体の特徴を活かした内容の研修を開催することができた。 (2) 事業の効率性 かかりつけ医，認知症サポート医，一般病院勤務者の研修については，茨城県医師会をはじめ関係団体に委託し，実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【5-7】介護予防・生活支援サービス強化事業	【総事業費】 6,918千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 〔委託先：社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会, 一般社団法人 茨城県リハビリテーション専門職協会〕	
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・生活支援コーディネーター数 500人 ・リハビリ専門職の活用市町村数 6市町村→44市町村	
事業の内容（当初計画）	①生活支援コーディネーター養成研修の実施 ②市町村へのリハビリ専門職派遣調整 ・介護予防・生活支援サービスを充実させるための事例集の作成	
アウトプット指標（当初の目標値）	①生活支援コーディネーター養成研修 受講者数：200人 ②市町村へのリハビリ専門職派遣 活用市町村数：44市町村	
アウトプット指標（達成値）	①生活支援コーディネーター養成研修 受講者数：136人 ②市町村へのリハビリ専門職派遣 活用市町村数：18市町	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①生活支援コーディネーター数 367人 ②リハビリ専門職の活用市町村数 27市町村	
	<p>(1) 事業の有効性 養成した生活支援コーディネーターが、市町村の生活支援体制整備事業において協議体の旗振り役として活躍している。 リハビリ専門職派遣事業により、市町村とリハビリ専門職との顔の見える関係がこれまで以上に構築された。</p> <p>(2) 事業の効率性 県が全市町村からの推薦者を対象に生活支援コーディネーター養成を行うことで、効率的に人材の育成を行っている。 全市町村に理学療法士・作業療法士・言語聴覚士を1名ずつ配置した。市町村の高齢部局以外にも声掛けをし、リハビリ専門職のPRを兼ねた訪問活動を実施し、市町村と顔の見える関係づくりを積極的に行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【5-8】 高齢者栄養ケア推進事業	【総事業費】 2,939 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先：公益社団法人 茨城県栄養士会)	
事業の期間	平成27年10月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・地域ケア会議開催市町村数 30市町村→44市町村	
事業の内容(当初計画)	①管理栄養士等に対し、高齢者の栄養ケア実践のためのスキルアップ研修を実施。 ②①の研修を受講した管理栄養士等を地域包括支援センターに派遣。	
アウトプット指標(当初の目標値)	①受講者数：50人 ②派遣市町村数：44市町村	
アウトプット指標(達成値)	①受講者数：44人 ②派遣町村数：8市町村	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・地域ケア会議開催市町村数 37市町村(平成29年度末)	
	(1) 事業の有効性 スキルアップ研修により高齢者栄養ケアの知識を身につけた管理栄養士を地域包括支援センター等に派遣することにより、高齢者の栄養ケアの推進を図ることができた。 (2) 事業の効率性 スキルアップ研修の開催にあたっては、参加者が受講しやすいように研修実施日を休日に設定した。管理栄養士の派遣にあたっては、市町村担当者会議等において事業周知を図り、利用促進を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【5-9】介護予防リハビリ専門職指導者養成事業	【総事業費】 6,980 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先：一般社団法人 茨城県リハビリテーション専門職協会)	
事業の期間	平成27年10月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・リハビリ専門職の活用市町村数 6市町村→44市町村	
事業の内容（当初計画）	①介護予防推進リーダー養成研修の実施 ②地域包括ケア推進リーダー養成研修の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	①受講者数：導入研修250人，実践研修250人 ②受講者数：導入研修250人，実践研修250人 認知症研修250人，活動・参加研修250人	
アウトプット指標（達成値）	①受講者数：導入研修202人，実践研修205人 ②受講者数：導入研修188人，実践研修201人 認知症研修165人，活動・参加研修187人	
事業の有効性，効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・リハビリ専門職の活用市町村数 25市町村（H29年度末）	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により，リハビリ専門職が市町村と積極的に関わり，顔の見える関係が構築され始めたところであり，当事業における担当者同士の連携が一層促進したと考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性 市町村担当になった方や，市町村との関わりを重要と捉えるリハビリ専門職も多数いたことで，研修への参加意欲も高く参加率も高かった。こうした観点により，今後，市町村とリハビリ専門職との関係づくりがより一層期待される場所である。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【5-10】 ロボット介護機器普及支援事業	【総事業費】 7,187 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	高齢者施設	
事業の期間	平成27年4月1日～平成33年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標 【いばらき高齢者プラン21 計画期間:平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人 → 42,621人	
事業の内容(当初計画)	・ロボット介護機器を導入する介護施設に対する補助	
アウトプット指標(当初の目標値)	・ロボット介護機器の導入支援 導入台数:73台	
アウトプット指標(達成値)	・ロボット介護機器の導入支援 導入台数:80台	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: ・介護職員数 36,514人 → 厚労省において集計中	
	(1) 事業の有効性 ロボット介護機器の導入により、介護従事者の負担軽減を図ることができた。 (2) 事業の効率性 老人福祉施設の施設長会議において、各種ロボット介護機器導入の効果や当該事業の申請手続き等について説明することにより、ロボット介護機器の普及啓発を行った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業	
事業名	【5-11】 介護施設・事業所内保育施設支援事業	【総事業費】 5,362 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	高齢者介護施設・事業所等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成33年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標 【いばらき高齢者プラン21計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人 → 42,625人	
事業の内容（当初計画）	・介護施設・事業所等内保育施設の運営のための経費に対する助成（保育施設利用現員×450千円）	
アウトプット指標（当初の目標値）	・介護施設・事業所等内保育施設の運営のための経費に対する助成 保育施設利用現員：31名	
アウトプット指標（達成値）	・介護施設・事業所等内保育施設の運営のための経費に対する助成 保育施設利用現員：16名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586人 → 厚労省において集計中	
	(1) 事業の有効性 県内6か所の事業所内保育施設に対し、運営のための経費に対する助成を行い、労働環境の改善を図ることができた。 (2) 事業の効率性 運営費助成を行い、事業所内保育施設の設置・運営を促進することにより、今後、介護職員の定着及び再就業に繋げることが可能となる。	
その他		